



専務理事のグローバル政策アジェンダ

世界の課題とともに立ち向かう

2015年4月

原油価格の下落、為替相場の大きな変動、及び市場のボラティリティを背景に、世界経済の回復には引き続きばらつきがある。中期見通しが前回のGPAから引き下げられたことで、新たな凡庸の可能性が依然として残っている。均衡ある持続的な成長の促進には、今日の実際の総産出量と明日の潜在GDPを強化するとともに、リスクを低下させ新たな世界的な課題に対応するための総合的な政策パッケージが不可欠である。なかでも、

- **今日の成長を引き上げる。** 成長と雇用を促すには、金融緩和の継続、及び可能なところでは財政政策での支援が必要である。しかし、政策の実効性の向上と金融の安定性の確保が不可欠である。これには、過剰債務への取り組みと、過度の金融のリスクテイクではなく生産的な投資の促進などを含む。米国の金利の引き上げが迫っていること、そして通貨の変動が大きいことから、なかでも新興市場国・地域の企業によるリスクを管理しレバレッジの拡大を管理する積極的な政策が必要である。財政の枠組みを強化することで、成長に配慮した歳入と歳出を実現するとともに財政リスクを封じ込めることができよう。
- **明日の見通しを強化する。** グローバル政策アジェンダの他の分野と比べ、構造改革は遅れている。ターゲットを絞った構造改革により、投資と生産性を向上させることができる。ボトルネックは異なるものの、優先事項として、原油価格の下落という機会を利用したエネルギー補助金改革の推進、金融の深化、インフラの改良、雇用の増大、製品市場の歪みの解消、及びビジネス環境の改善などが挙げられる。伝統的な分野に加えサービスや規制といった新たな分野での貿易改革が、他の構造改革を補いかつ強化する。
- **未来のために連携する。** 非同期的な金融政策の通貨及び資本フローへの直近の影響は、国際通貨制度の耐性を高め、ダイナミックな新興市場国・地域の統合を進めるとともに、十分かつ一貫した国際的なセーフティネットを確保することが必要であることを浮き彫りにした。重要な国際会議が3件開催されるなど、2015年は、世界が今後10年そしてその後も持続可能な開発に向け進むべき道を定める絶好の機会である。

IMFのイニシアティブ。 IMFは、火急の課題を抱える加盟国に対し、柔軟な融資取極を提供することで、本政策アジェンダに取り組む国々を支援する。同時に、IMFは、政策助言と能力開発を密接にリンクさせるとともに、成長志向型の財政政策とマクロ面で重要な金融部門改革及び構造改革の実施、並びに過剰債務への対処といった優先課題を重視する。IMFは、国際通貨制度が抱える課題を検証し、2015年の世界開発課題を推進するとともに、自らの業務を加盟国のニーズの変化に合わせて調整していく。クォータ及びガバナンス改革の完全な実施が、最優先課題である。

